

UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)

- 円コース(毎月分配型) / (年2回決算型)
- 豪ドルコース(毎月分配型) / (年2回決算型)
- ブラジルリアルコース(毎月分配型) / (年2回決算型)
- 南アフリカランドコース(毎月分配型) / (年2回決算型)
- トルコリラコース(毎月分配型) / (年2回決算型)
- マネープール(年2回決算型)

【投資信託説明書(目論見書)のご請求、お申込は】

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

【加入協会】日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

【設定・運用は】

UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者、関東財務局長(金商)412号

【加入協会】(社)投資信託協会、日本証券業協会 (社)日本証券投資顧問業協会



UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)

毎月分配型 第3期決算のお知らせ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)」各通貨コースの「毎月分配型」は、2009年12月25日に第3期決算を迎えました。当期の分配金額について下記の通り決定しましたので、お知らせ致します。

■第3期分配金(1万口当たり、課税前)

【第3期: 2009年11月26日~2009年12月25日】

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース
30円	55円	105円	85円	85円

※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

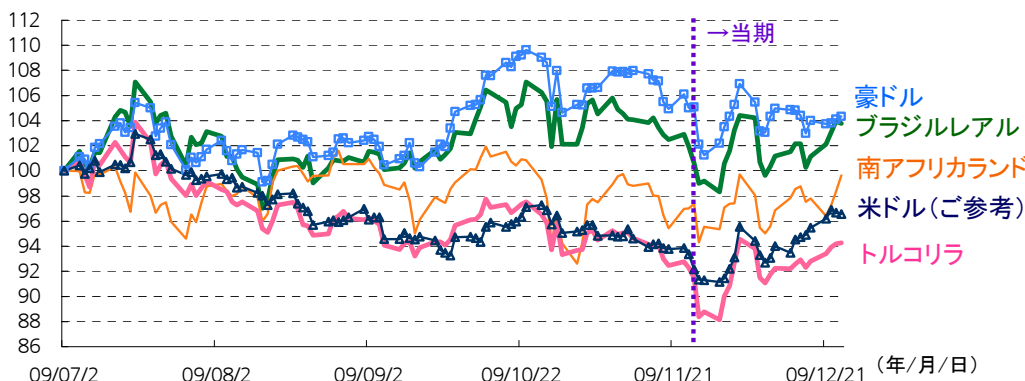
◎当期の市場動向

当ファンドの實質的な投資対象である公共インフラ債券市場は、当期、各セクターともにやや軟調な推移となり、公益1.95%、通信1.47%、生活必需品1.81%、エネルギー0.54%、運輸1.64%の下落となりました(現地通貨ベース)*。

*2009年11月24日~2009年12月23日におけるバークレーズ・キャピタル・グローバル総合社債インデックスの各セクターのパフォーマンス

当ファンドのヘッジ対象通貨国では、豪州が堅調な経済指標を背景に12月1日に3ヵ月連続で0.25%の追加利上げを行い、政策金利を3.75%とした一方で、トルコ中銀は12月17日に政策金利を6.50%に据え置き、「長期間低い水準に維持する必要がある」との見解を示しました。為替市場では、ドバイの債務問題や各国政府の財政赤字に対する懸念に加え、ギリシャの信用格付け引き下げにより、世界経済は依然難局に直面しているとの懸念が強まった結果、リスク許容度が低下する局面も見られましたが、米国の経済指標改善の兆しから、市場に2010年の経済成長に対する楽観的な見方が広がったことなどを背景に期半ばから期末にかけて南アフリカランド、トルコリラ、ブラジルリアルは上昇しました。豪ドルは12月中旬発表された金融政策決定会合の議事録の内容が市場予想よりも弱気だったことから継続的な利上げ観測が後退したことなどにより小幅下落して期を終えました。

■各為替ヘッジ対象通貨の推移(対円)(指数化、スポット・レート/2009年7月24日~2009年12月24日)



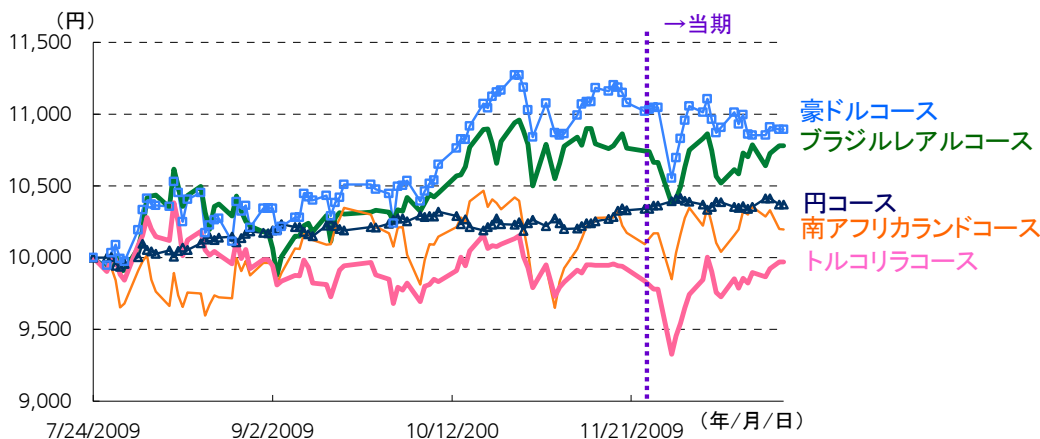
出所:ブルームバーグのデータを基に当社作成

左記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

◎当期の運用経過

以上を背景とし、当期の各コースのパフォーマンスが下記図表の通りとなったことを受け各コースの分配金額を決定しました。トルコリラコースについては、トルコの金利水準(2009年5月末以降計2.75%の利下げ)とファンドの基準価額水準を勘案し、前期比10円引き下げることと致しましたことをご理解賜りたくお願い申し上げます。当ファンドの投資対象である外国投資信託の運用においては、設定来高めの債券組入比率を維持しており11月末時点での債券組入比率は約97%となりました。当該外国投資信託組入銘柄の平均最終利回りは、2009年10月末時点で4.49%、2009年11月末時点で4.27%となっています。

■各コース、設定来の基準価額(分配金込み)の推移 (2009年7月24日～2009年12月25日)



第3期の各コース騰落率	
円	0.28%
豪ドル	-1.25%
ブラジルレアル	0.36%
南アフリカランド	0.65%
トルコリラ	1.65%

設定来の各コース分配金累計	
円	90円
豪ドル	165円
ブラジルレアル	315円
南アフリカランド	255円
トルコリラ	285円

基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。分配金込み基準価額は税引き前分配金を加算して計算しています。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

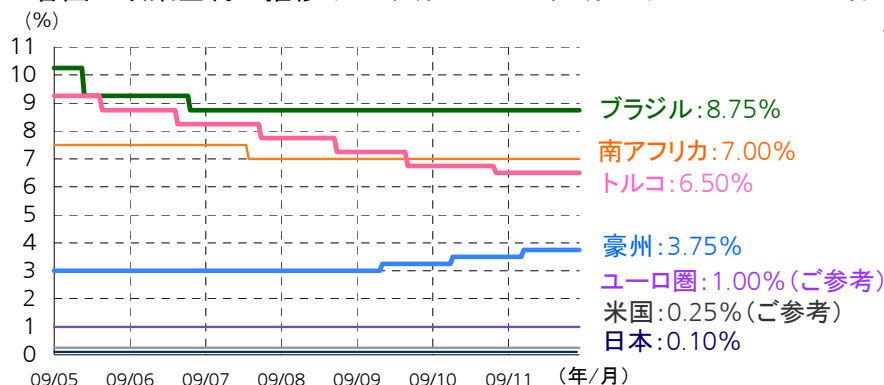
◎分配方針と今後の運用方針

当ファンドは、毎月の決算時(毎月25日、休業日の場合は翌営業日)に、継続した分配を行うための分配原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して分配を行います*。分配原資は基本的に、(外国投資信託への投資を通じて当ファンドが得られる)債券の金利収入と売買益(評価益を含む)、および、各通貨コース毎に異なる為替ヘッジ・プレミアム(円コースの場合は為替ヘッジ・コストを差し引く)から、当ファンドの信託報酬等費用を差し引いた額になります。

*分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「分配方針」をご覧ください。

国によってばらつきはあるものの、経済指標は引き続き概ね改善傾向を示してきています。来年に向けては、各国の短期集中的な景気刺激策が牽引した景気回復を、持続可能で自律的な景気回復に転換できるかどうか目が注目されます。内需の改善が2010年に景気後退を避けるための必要条件となると考えられます。社債市場については、ドバイ発の信用不安の影響が短期的なものとなり、スプレッドは再び縮小傾向に戻っています。世界経済が回復傾向にあることは信用不安に対する懸念を和らげ、また各国中央銀行は来年以降も低金利政策を当面維持していく可能性が高いことから、引き続き社債市場を下支えしていくものと考えられます。このような環境下、各セクターに対する運用方針に変更はなく、引き続き、公共インフラ債券の中で魅力ある個別銘柄の選択に重点をおいてまいります。今後とも「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 毎月分配型」をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■各国の政策金利の推移 (2009年5月29日～2009年12月24日)



■各為替ヘッジ対象通貨の短期金利 (2009年12月24日現在)

ファンドの投資する通貨	短期金利
日本円	0.17%
豪ドル	3.99%
南アフリカランド	6.94%
トルコリラ	7.00%
ブラジルレアル	8.60%

ファンドの投資する通貨の構成は2009年11月30日時点のもの
短期金利～円、豪ドル、米ドル、ユーロ、英国ポンド、カナダドル: 1ヶ月LIBOR、
ブラジルレアル: CD(譲渡性預金証書)レート、南アフリカランド: ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリレート1ヶ月、トルコリラ: 1ヶ月TRLIBOR

出所: ブルームバーグのデータを基に当社作成。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

本資料は、UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社によって作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。取得のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されており、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見、予測等は本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。© UBS 2009. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

ファンドのリスク

UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)の各ファンド(「マネープール」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、世界の「公共インフラ」関連企業が発行する債券に投資を行います。したがって、ファンドの基準価額は、債券の価格の下落や当該債券の発行体の財務状況の悪化等の影響により下落し、損失を被ることがあります。また、各ファンド(「マネープール」を除く)は実質的に外貨建資産に投資しますので、為替変動により基準価額が下落することがあります。また、「マネープール」は主に円建ての短期公社債に投資を行います。したがって、ファンドの基準価額は、債券の価格の下落や当該債券の発行体の財務状況の悪化等の影響により下落し、損失を被ることがあります。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。
ただし、すべてのリスクについて記載されているものではありません。

◆ 各ファンド共通(「マネープール」を除く)

■ 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動および発行体の信用力の変化の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

信用リスク

公社債の価格は発行体の信用力の変化によっても変動します。公社債の発行体の業績悪化、財務内容の変化、経営不振等により、債務不履行(デフォルト、元利金の支払いが期日までに Roweれないこと)が生じた場合、あるいはそのような状況が予想される局面となった場合には、公社債の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け、大きく下落することがあります。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

■ 為替変動リスク

「円コース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図っております。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできませんので、基準価額は円と当該組入資産に係る通貨との為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となる場合があります。

「豪ドルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対豪ドルで為替ヘッジを行いますので、基準価額は豪ドルの為替変動の影響を大きく受けます。また、完全に対豪ドルで為替ヘッジすることはできませんので、当該組入資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。豪ドル金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となる場合があります。

「ブラジルリアルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対ブラジルリアルで為替ヘッジを行いますので、基準価額はブラジルリアルのが為替変動の影響を大きく受けます。また、完全に対ブラジルリアルで為替ヘッジすることはできませんので、当該組入資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合もあります。ブラジルリアル金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となる場合があります。

「南アフリカランドコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対南アフリカランドで為替ヘッジを行いますので、基準価額は南アフリカランドの為替変動の影響を大きく受けます。また、完全に対南アフリカランドで為替ヘッジすることはできませんので、当該組入資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合もあります。南アフリカランド金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となる場合があります。

「トルコリラコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対トルコリラで為替ヘッジを行いますので、基準価額はトルコリラの為替変動の影響を大きく受けます。また、完全に対トルコリラで為替ヘッジすることはできませんので、当該組入資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合もあります。トルコリラ金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となる場合があります。

◆ 「マネープール」

■ 金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

■ 信用リスク

ファンド資産を公社債およびコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、取引相手方による債務不履行により損失が発生する可能性があります。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドのリスク」をご覧ください。

お申込みメモ 詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください

設定日	2009年7月24日
信託期間	2009年7月24日～2018年10月25日
決算日	<毎月分配型> 原則として毎月25日 <年2回決算型> 原則として毎年4月25日および10月25日 ※決算日が休業日の場合、翌営業日が決算日となります。
申込日	原則として、販売会社の営業日に受付けます。ただし、以下のいずれかの休業日と同日の場合および12月24日には、お買付、ご換金およびスイッチングのお申込の受付は行いません(「マネープール」は除く)。 ・ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグの銀行
買付価額	お買付申込受付日の翌々営業日の基準価額(スイッチング価額も原則同じです。)(お買付代金は、原則としてお買付申込受付日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いいただきます。)
買付単位	1万円以上1円単位(全額をスイッチングされる場合は、1円単位です。ただし、「マネープール」は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチング以外によるお買付は行えません。)
換金価額	ご換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額(スイッチング価額も原則同じです。)(「マネープール」には信託財産留保額はありません。)
換金代金の支払日	原則としてご換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
受託会社	野村信託銀行株式会社
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時、スイッチング時および償還時の譲渡益に対して原則として課税されます。 なお、税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

ファンドの費用 詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください

当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 直接ご負担いただく費用

買付手数料	お買付申込受付日の翌々営業日の基準価額に3.15%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額
スイッチング手数料	お買付価額に1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額(「マネープール」へのスイッチングによるお買付は無手数料です。なお、「マネープール」に「毎月分配型」はありません。)
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ご換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額(「マネープール」には信託財産留保額はありません。)

■ 間接的にご負担いただく費用

信託報酬	<各ファンド(「マネープール」を除く)> 純資産総額に年0.924%(税抜0.88%)の率を乗じて得た額 ※なお、実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等を加えた概算値)は、年1.624%程度(税込)となります。 <「マネープール」> 純資産総額に年0.5775%(税抜年0.55%)以内(2009年9月末現在年0.07875%(税抜年0.075%)以内)の率を乗じて得た額
その他の費用	監査報酬、受益権の管理事務費用、法定書類関係(作成、印刷、交付等)費用等を信託財産の純資産総額に対して年率0.1%(税込)(「マネープール」は0.05%(税込))を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。その他に、有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等を信託財産より間接的にご負担いただきますが、これらの費用は信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

お客様に直接および間接的にご負担いただく費用の合計額は保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。